



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	142,072	0.1	5,774	△21.8	6,795	△17.0	4,061	△24.7
2023年3月期	141,920	4.8	7,381	0.2	8,189	3.6	5,391	5.5

(注) 包括利益 2024年3月期 6,286百万円(△21.7%) 2023年3月期 8,031百万円(72.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	448.01	—	4.5	4.1	4.1
2023年3月期	594.99	—	6.4	5.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 142百万円 2023年3月期 151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	169,244	92,901	54.5	10,167.52
2023年3月期	162,511	87,861	53.7	9,634.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 92,190百万円 2023年3月期 87,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,722	△5,475	△5,482	34,090
2023年3月期	11,578	△2,539	△4,691	34,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	1,268	23.5	1.5
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	1,269	31.2	1.4
2025年3月期 (予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		30.2	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	75,500	8.5	3,300	12.6	3,500	4.9	2,400	6.4	264.76
通期	156,000	9.8	6,800	17.7	7,200	6.0	4,800	18.2	529.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,761,011株	2023年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2024年3月期	693,866株	2023年3月期	700,010株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,064,670株	2023年3月期	9,061,497株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,105	△8.1	2,094	△11.3	2,611	△5.8	2,538	△3.7
2023年3月期	3,377	△4.1	2,362	△5.8	2,773	△1.8	2,636	△4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	280.02	—
2023年3月期	290.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	93,578	47,194	50.4	5,204.01
2023年3月期	90,500	44,682	49.4	4,930.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,194百万円 2023年3月期 44,682百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
事業別営業収益明細表	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日、以下「当期」という)における日本経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が第5類に移行されたことに伴う経済活動の持ち直しが期待されましたが、原材料、燃料、電気料金、衣料、食品など多くのモノやサービスの価格が高止まりして個人消費の伸びが下押しされ、厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2023年度の国内貨物輸送量が生産関連貨物・建設関連貨物を中心に減少して前年比マイナス(△1.0%)の見通しとなっており、2024年度も引き続き前年比マイナスとなる予測もあって依然として物量減少が懸念される状況が続いております。

また、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクと昨今の円安基調により燃料価格や電気料金が高止まりしており、更には本年4月から始まった2024年問題への対応から人件費が増大していることもあって、物流業界をとりまく経営環境は本年度も引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、「第22次中期経営計画:コーポレート・スローガン『TONAMI NEW PLAN 2023』」の最終年度となった当期においても、社会の持続的な発展に寄与するべく、計画達成に向けて邁進いたしました。

物流関連事業においては、中長期的な成長を継続するための経営基盤の強化にむけ、DX推進による業務の可視化・効率化による生産性向上と安全性の向上など、お客様のニーズに応える物流サービスの強化に取り組んでまいりました。

また、当社グループの中核事業会社であるトナミ運輸では新たに尼崎支店やあきる野支店を開設したほか、株式会社ウインローダー、丸嶋運送株式会社、山一運輸倉庫株式会社、山昭運輸株式会社の4社を子会社化し、物流事業基盤の更なる強化を行いました。

その結果、当社グループの当期における経営成績は、貨物輸送量の減少はありましたが、営業収益において142,072百万円と、前連結会計年度に比べ152百万円(0.1%)の増収となりました。

利益面に関しましては、業務効率化や外注業務の内製化等に努めコストコントロールを図りましたが、外注費や燃料価格の高騰、人件費の増加などもあって、営業利益は5,774百万円と、前連結会計年度に比べ1,606百万円(21.8%)の減益となりました。

経常利益は6,795百万円と、前連結会計年度に比べ1,394百万円(17.0%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,061百万円を計上し、前連結会計年度に比べ1,330百万円(24.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当期における物流関連事業は、貨物輸送量の減少などもありましたが、営業収益は133,762百万円と、前連結会計年度に比べ217百万円(0.2%)の増収となりました。

セグメント利益は5,128百万円を計上し、前連結会計年度に比べ1,355百万円(20.9%)の減益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は3,318百万円と、前連結会計年度に比べ120百万円(3.8%)の増収となりました。

セグメント利益は536百万円を計上し、前連結会計年度に比べ18百万円(3.6%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は3,050百万円と、前連結会計年度に比べ95百万円(3.0%)の減収となりました。

セグメント利益は247百万円を計上し、前連結会計年度に比べ39百万円(13.7%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益1,941百万円を計上し、前連結会計年度に比べ89百万円(4.4%)の減収となりました。

セグメント利益は284百万円を計上し、前連結会計年度に比べ9百万円(3.2%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は169,244百万円となり、前連結会計年度に比べ6,733百万円(4.1%)増加しました。

流動資産は61,732百万円となり、前連結会計年度と比べて411百万円(0.7%)減少しました。主な要因は、営業未収入金及び契約資産が380百万円増加した一方で、現金及び預金が237百万円、受取手形が447百万円、未収還付法人税等が265百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は107,511百万円となり、前連結会計年度と比べて7,145百万円(7.1%)増加しました。主な要因は、有形固定資産で土地が1,742百万円、無形固定資産でのれんが1,941百万円、投資その他の資産で投資有価証券が2,692百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は76,343百万円となり、前連結会計年度に比べ1,693百万円増加しました。

流動負債は37,228百万円となり、前連結会計年度と比べて1,880百万円(5.3%)増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2,335百万円増加した一方、営業未払金が639百万円、未払消費税等が538百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は39,114百万円となり、前連結会計年度と比べて187百万円(0.5%)減少しました。主な要因は、繰延税金負債が981百万円、リース債務が514百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が1,124百万円、退職給付に係る負債が1,142百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は92,901百万円となり、前連結会計年度に比べ5,040百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益4,061百万円計上するなどして利益剰余金が2,751百万円、その他有価証券評価差額金が1,441百万円それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の53.7%から54.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ235百万円減少し、34,090百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは10,722百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6,548百万円、減価償却費が5,201百万円、法人税等の支払額が2,388百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて855百万円、収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,475百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,946百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,660百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて2,935百万円、支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,482百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによる支出が1,359百万円、リース債務の返済による支出が2,906百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて791百万円、支出が増加しました。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、物価高は落ち着く兆しを見せてはいるものの、海外の地政学的リスクや為替状況次第では再度物価が上昇する可能性もあり、依然として先行き不透明な状況は続くものと予想しております。

このような状況下、当社グループは、本年4月1日から2027年3月31日までの3ヶ年を期間とする第23次中期経営計画（コーポレート・スローガン：「GO! NEXT! PLAN 2026」）を策定し、最終年度の連結業績目標を以下の通りと致しました。

（2027年3月期連結業績目標）

営業収益	180,000百万円
営業利益	9,500百万円
経常利益	9,900百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,700百万円

推進にあたりましては7つの重点戦略、

- ① 経営効率の向上
- ② 事業・業容の拡大
- ③ 技術革新による生産性向上
- ④ 人材の登用と確保
- ⑤ 顧客への価値提供
- ⑥ 社会環境への貢献
- ⑦ 経営品質の向上

を展開し、「和の経営」理念により社会的存在価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度向上を実現することを目指し、収益成長事業への経営資源積極投入、特別積合わせ事業・ロジスティクス事業に次ぐ新たな事業創出への投資により、将来に向けた継続的な発展を実現してまいります。

こうした事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの2025年3月期の業績予想につきましては、次の通り見込んでおります。

（2025年3月期 連結業績予想）

営業収益	156,000百万円	（前期比	9.8%）
営業利益	6,800百万円	（前期比	17.7%）
経常利益	7,200百万円	（前期比	6.0%）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800百万円	（前期比	18.2%）

（注）上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えた成長投資の原資を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、キャッシュ・フローの水準等にも留意して、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり70円を予定し、第2四半期末配当金（1株当たり70円）を含めた年間配当金は、1株あたり140円とさせていただく予定であります。

本件につきましては、2024年6月開催予定の定時株主総会にて決議されることを前提としております。

次期の配当金につきましては、現時点では1株あたり160円（第2四半期末配当金80円、期末配当金80円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内を中心に事業を展開しており、また、当社グループの利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、I F R Sの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,775	34,538
受取手形	1,786	1,338
営業未収入金及び契約資産	21,533	21,913
リース投資資産	5	37
棚卸資産	804	813
未収還付法人税等	561	296
その他	2,812	2,924
貸倒引当金	△136	△129
流動資産合計	62,144	61,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,989	19,922
機械装置及び運搬具（純額）	3,245	3,372
土地	44,433	46,175
リース資産（純額）	6,845	7,458
建設仮勘定	756	696
その他（純額）	910	969
有形固定資産合計	76,180	78,595
無形固定資産		
のれん	116	2,057
その他	762	1,021
無形固定資産合計	879	3,079
投資その他の資産		
投資有価証券	17,592	20,285
破産更生債権等	36	33
繰延税金資産	801	742
退職給付に係る資産	93	190
その他	5,389	5,211
貸倒引当金	△606	△625
投資その他の資産合計	23,307	25,836
固定資産合計	100,366	107,511
資産合計	162,511	169,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,116	1,134
営業未払金	12,953	12,314
短期借入金	8,470	8,300
1年内返済予定の長期借入金	607	2,942
1年内償還予定の社債	-	50
リース債務	2,556	2,752
未払法人税等	1,597	1,331
未払消費税等	1,324	785
賞与引当金	1,475	1,482
その他	5,247	6,134
流動負債合計	35,347	37,228
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,520	6,396
リース債務	5,221	5,736
再評価に係る繰延税金負債	3,489	3,467
役員退職慰労引当金	219	191
債務保証損失引当金	63	73
退職給付に係る負債	7,375	6,232
繰延税金負債	4,817	5,798
その他	595	1,219
固定負債合計	39,302	39,114
負債合計	74,649	76,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,708	11,710
利益剰余金	50,549	53,300
自己株式	△2,079	△2,051
株主資本合計	74,360	77,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,347	8,788
土地再評価差額金	5,782	5,732
退職給付に係る調整累計額	△191	527
その他の包括利益累計額合計	12,938	15,048
非支配株主持分	562	711
純資産合計	87,861	92,901
負債純資産合計	162,511	169,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	141,920	142,072
営業原価	126,980	128,032
営業総利益	14,939	14,039
販売費及び一般管理費		
人件費	4,670	4,900
退職給付費用	102	113
賞与引当金繰入額	175	184
役員退職慰労引当金繰入額	31	32
減価償却費	137	184
租税公課	789	781
その他	1,960	2,397
販売費及び一般管理費合計	7,558	8,264
営業利益	7,381	5,774
営業外収益		
受取利息	168	168
受取配当金	322	358
受取家賃	117	119
持分法による投資利益	151	142
為替差益	33	38
受取補償金	-	178
その他	345	317
営業外収益合計	1,139	1,322
営業外費用		
支払利息	234	238
貸倒引当金繰入額	62	22
その他	34	41
営業外費用合計	331	301
経常利益	8,189	6,795
特別利益		
固定資産売却益	198	191
投資有価証券売却益	-	129
貸倒引当金戻入額	34	-
段階取得に係る差益	-	66
その他	15	19
特別利益合計	249	408
特別損失		
固定資産売却損	13	31
固定資産除却損	151	80
投資有価証券評価損	60	125
減損損失	51	391
抱合せ株式消滅差損	36	-
社葬関連費用	50	-
その他	24	27
特別損失合計	388	655
税金等調整前当期純利益	8,050	6,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,560	2,336
法人税等調整額	17	90
法人税等合計	2,578	2,427
当期純利益	5,472	4,120
非支配株主に帰属する当期純利益	80	59
親会社株主に帰属する当期純利益	5,391	4,061

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,472	4,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,766	1,439
退職給付に係る調整額	△206	719
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	2,559	2,165
包括利益	8,031	6,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,950	6,221
非支配株主に係る包括利益	81	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,708	46,167	△2,076	69,982
当期変動額					
剰余金の配当			△1,087		△1,087
親会社株主に帰属する当期純利益			5,391		5,391
自己株式の取得				△2	△2
譲渡制限付株式報酬					-
土地再評価差額金の取崩			77		77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,381	△2	4,378
当期末残高	14,182	11,708	50,549	△2,079	74,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,582	5,859	14	10,456	481	80,920
当期変動額						
剰余金の配当						△1,087
親会社株主に帰属する当期純利益						5,391
自己株式の取得						△2
譲渡制限付株式報酬						-
土地再評価差額金の取崩		△77		△77		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,765	-	△206	2,558	80	2,639
当期変動額合計	2,765	△77	△206	2,481	80	6,940
当期末残高	7,347	5,782	△191	12,938	562	87,861

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,708	50,549	△2,079	74,360
当期変動額					
剰余金の配当			△1,359		△1,359
親会社株主に帰属する当期純利益			4,061		4,061
自己株式の取得				△3	△3
譲渡制限付株式報酬		1		31	33
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	2,751	27	2,780
当期末残高	14,182	11,710	53,300	△2,051	77,141

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,347	5,782	△191	12,938	562	87,861
当期変動額						
剰余金の配当						△1,359
親会社株主に帰属する当期純利益						4,061
自己株式の取得						△3
譲渡制限付株式報酬						33
土地再評価差額金の取崩		△49		△49		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,441	-	719	2,160	148	2,309
当期変動額合計	1,441	△49	719	2,110	148	5,040
当期末残高	8,788	5,732	527	15,048	711	92,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,050	6,548
減価償却費	4,994	5,201
減損損失	51	391
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△34	△80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△129
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	125
段階取得に係る差益	-	△66
のれん償却額	34	129
持分法による投資損益 (△は益)	△151	△142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	10
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△49	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△179
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△9
受取利息及び受取配当金	△491	△526
支払利息	234	238
売上債権の増減額 (△は増加)	183	530
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	751	△739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	415	△560
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58	622
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△90	384
その他	78	1,166
小計	13,830	12,785
利息及び配当金の受取額	512	563
利息の支払額	△234	△237
法人税等の支払額	△2,529	△2,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,578	10,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216	△241
定期預金の払戻による収入	186	379
有形固定資産の取得による支出	△2,317	△2,946
有形固定資産の売却による収入	331	339
投資有価証券の取得による支出	△248	△477
投資有価証券の売却による収入	12	233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,660
貸付けによる支出	△455	△584
貸付金の回収による収入	366	497
その他	△199	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,539	△5,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△350
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	△711	△756
リース債務の返済による支出	△2,838	△2,906
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△155
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△1,087	△1,359
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△5,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,347	△235
現金及び現金同等物の期首残高	29,975	34,325
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の期末残高	34,325	34,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動資産の増減額(△は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△70百万円は、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」△58百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△90百万円及び「その他」78百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	133,545	3,198	3,145	139,889
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	62	372	314	749
計	133,607	3,570	3,460	140,639
セグメント利益	6,483	517	286	7,287
セグメント資産	124,542	2,776	10,027	137,346
その他の項目				
減価償却費	4,573	289	38	4,900
のれんの償却	34	—	—	34
特別損失	51	—	—	51
(減損損失)	(51)	(—)	(—)	(51)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,742	259	17	5,019

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	2,030	141,920	—	141,920
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	77	826	△826	—
計	2,107	142,747	△826	141,920
セグメント利益	294	7,581	△200	7,381
セグメント資産	13,713	151,060	11,451	162,511
その他の項目				
減価償却費	85	4,986	8	4,994
のれんの償却	—	34	—	34
特別損失	—	51	—	51
(減損損失)	(—)	(51)	(—)	(51)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	5,052	△5	5,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△200百万円にはセグメント間消去790百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額11,451百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△40,229百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,680百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△31百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産25百万円です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	133,762	3,318	3,050	140,131
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	71	692	318	1,082
計	133,834	4,010	3,368	141,214
セグメント利益	5,128	536	247	5,911
セグメント資産	124,548	3,197	10,193	137,939
その他の項目				
減価償却費	4,720	349	39	5,109
のれんの償却	129	—	—	129
特別損失	391	—	—	391
(減損損失)	(391)	(—)	(—)	(391)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,769	653	19	6,442

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	1,941	142,072	—	142,072
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	1,094	△1,094	—
計	1,952	143,166	△1,094	142,072
セグメント利益	284	6,196	△421	5,774
セグメント資産	13,149	151,089	18,155	169,244
その他の項目				
減価償却費	83	5,192	9	5,201
のれんの償却	—	129	—	129
特別損失	—	391	—	391
(減損損失)	(—)	(391)	(—)	(391)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	6,459	△104	6,354

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△421百万円にはセグメント間消去717百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額18,155百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△40,267百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産58,422百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△104百万円には、セグメント間取引消去△105百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産1百万円です。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	9,634.57円	10,167.52円
1株当たり当期純利益金額	594.99円	448.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,861	92,901
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	562	711
(うち非支配株主持分(百万円))	(562)	(711)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,298	92,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,061	9,067

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,391	4,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,391	4,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,061	9,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(133,545)	(94.1)	(133,762)	(94.2)	(217)	(0.2)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	93,326	65.8	93,529	65.9	203	0.2
倉庫事業	34,509	24.3	35,420	24.9	910	2.6
港湾運送事業	5,709	4.0	4,812	3.4	△896	△15.7
情報処理事業	(3,198)	(2.3)	(3,318)	(2.3)	(120)	(3.8)
販売事業	(3,145)	(2.2)	(3,050)	(2.1)	(△95)	(△3.0)
その他	(2,030)	(1.4)	(1,941)	(1.4)	(△89)	(△4.4)
合計	141,920	100.0	142,072	100.0	152	0.1

注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。